

子どもを視点においた 学校づくりをめざして ～「子どもアンケート」の実施に向けて～

置戸町立置戸中学校 畑 建一

1. はじめに

網走支部は、事務職員配置校として121校の小・中学校と義務教育学校が存在し、90名余りの会員が日常の実践活動を行っています。

また、網走支部は5つのブロック（網走・美幌・北見・遠軽・紋別）に分かれて活動を行っており、その研究の集大成として、毎年11月に管内事務研を実施しています。

現在美幌ブロックは、11名の協議会会員で活動しています。管内5ブロックの中では最小の会員構成ではありますが、年齢構成や男女比など比較的バランスのとれた構成になっており、世代を超えてベテランと若手の事務職員で親睦と研修を進めてきました。

今回の報告では、子どもを視点においた学校づくりをめざした取り組みの一つとして、「子どもアンケート」をレポートの基底に据えながら、「子どもの声」をいかにくみ取り進めていくことができるかを共有し、稚拙ながらもどのように進めてきたかについて、現状を報告します。

2. オホーツク管内の「子どもアンケート」の取り組み状況

オホーツク管内における「子どもアンケート」の取り組み状況を見ると、過去に北見ブロックが学校間連携会議の取り組みの一環として、北見市内におけるほぼ全ての学校で実施していました。それは、各学校段階における課題把握として行ったものでした。

北見ブロック以外の状況ですが、紋別、網走、遠軽の各ブロックにおいては、ここ10年余りブロック組織全体として、これらの取り組みを行ったという報告例はなく、地域的に点在化している状況です。

3. 美幌ブロックにおける研究課題設定に至る経過

(1) 2015年度

管内事務研の現地実行委員会活動を終え、同年11月に研究活動を再開させました。

そこで、2016年度以降の管内研（その先の全道事務研）を見据え、研究の方向性について、当時の美幌ブロックの会員を対象としたアンケート調査を同年12月に実施し、ブロックとしての研究の方向性を模索しました。

ブロックの研究対象項目を絞り込むものとして、次の項目から選んで貰うという形で進めました。

項目としては、ア. 財政・財務活動を中心とした研究、イ. 各町での日常実践（事務改善）の取り組み、ウ. 各町での学校間連携の取り組み、エ. その他の中から選ぶというものでしたが、アンケート結果が分散してしまい、最終的にブロック全体の研究の方向性を定めるまでには至りませんでした。(資料I,II)

当時のブロックは、苦肉の策として研究のテーマを非常に大きなくくりで設定し直し、「学校づくりと事務」と設定しました。そして、各町での具体的な取り組みとして「子どもに視点をあてた」内容について、2016年度と2017年度の2年間、研究の構成単位を町ごととし、できるだけ町内の協議会未加入者も参加してもらおう中で、研究課題について話し合いを行い、取り組んできました。

(ただし、2015年度当時、一つの町は会員がおらず、体制が確立していませんでした。)

(2) 2016年度

それぞれの町が研究単位として（2016年度は、B町においても会員が転入してきました。）「学校づくりと事務」の設定課題に基づき、研究体制を構築すべくスタートしました。

全体の印象としては、美幌ブロックの研究の統一性と各町の研究実践の整合性が十分に図れておらず、美幌ブロックとしての研究の方向性については出口が見えず手探りの中、町単位で取り組みの進捗状況を相互に交流しながら進めてきました。

しかし、「学校づくりと事務」の課題に向けた具体的な取り組みやアプローチなどは、まだ町で試行錯誤の状況にあったといえます。

年度末のブロック研修会では、1年間の各町の取り組み状況の反省と次年度以降の研究課題設定の在り方について、改めて協議をしました。

その中で、当時の会員から今後の研究に関する全体構想が盛り込まれた内容が提起されました。

提起された内容の抜粋

次年度にむけて、ブロックのテーマ「子どもを視点においた学校づくり」の取り組みにせまる研究・実践などの点では認識を共有できる⇒どのように考えるべきか⇒■子どもを視点におく→子どもの何に視点をおく→子どもの声や願い、子どもの学校生活(学び、遊び、育ち)の実態、子どもを育てる保護者・家庭の実情、子どもの教育を保障する自治体予算(教育予算)の実情などに視点をおくこと。



予算計画・執行・決算、次年度予算要望、教材・備品などの整備、施設や校舎内外の環境づくりなど、事務職員が担当する業務のほとんどが子どもの学びや学校生活と深く関わっている。しかし、それらの仕事に関わるとき、「子どもにとってどうあるべきか」を主にするかどうかで、手法や目標が変わってくる。「予算要望 → 保護者負担額一覧を添付する」などとりわけ昨今の「市町村の財政難」や「子どもの貧困」問題は、学校事務が担う領域とも密接に関連することは疑う余地はない。これらの課題に「学校事務」あるいは「事務職員」としてどう向き合うかが問われている。私たちの仕事が常に現場発想に基づくとしたら「子どもが楽しく学び生活できる学校」「お金の負担が少なく子ども・保護者にとって心配のない学校」「子どもが自分の学校っていいなと思える学校」を考えることが求められている。ゆえに「主人公である子どもの声を生かす学校」「保護者負担軽減・解消を進める学校づくり」を学校事務から進めたい。



共通の取り組みを行う場合の想定

- 1、子どもアンケート(子どもの声を聞く)
- 2、予算要望(子どもの目線で作る)
- 3、保護者負担軽減(子どもの教育権保障)

上記の内容を協議・確認することで、ブロック全体の共通理解を得た中で、計画的に進むきっかけができました。

具体的には、2017年度の研究・実践を題材にいかにして「子どもを視点にした学校づくり」の観点を持たせることができるかであり、より具体的なものとしては、各町にお

いて共通の取り組みを行う場合として想定した上記の3項目(共通の取り組みを行う場合の想定)のうち、どれか1項目を満たすことができれば良いことにしました。その後、ブロック全体で検討した結果、今後の方向性として「子どもアンケートの取り組み」を中心に進めることにしました。

(3) 2017年度

A町は一部メンバーの交代があったものの「子どもアンケート」の取り組みを継続し、B町においても、学校間連携を基盤としながら「子どもアンケート」の取り組みを行ってきました。

次に、D町においてもこれまで副次的に取り扱ってきた「子どもアンケート(このラインに沿った取り組みも含めて)」に焦点をあてながら、これを顕在化するような取り組みが見えてきました。E町では、町内共通の「事務だより」の取り組みから転換し、「子どもアンケート」を視野に入れた具体的な取り組みをスタートさせました。

2017年度、ブロック全体で意思統一を図り、「子どもアンケート」に絞って研究を推進することになりました。

4. 具体的な取り組み

ここでは、「子どもアンケート」の取り組みを町単位で組織的に行った実践例と学校単独で行った実践を中心に紹介します。

(1) 町単位での取り組み

① B町の場合

B町では2016年度の人事異動を機に、美幌ブロックの「子どもアンケート」について、取り組みが可能かどうかを検討しました。

2015年度時点でB町の場合、美幌ブロックの構成メンバーがおらず、2016年度時点でようやく体制が確立しました。しかし、新採用者、他ブロックからの転入者、そして協議会非加入者を含め3名という構成人員のため、「子どもアンケート」の取り組みまでは難しいと判断し、「子どもに視点を向けた予算要望」を意識して話し合いを進めました。

2017年度になり、美幌ブロックの研究課題に沿った具体的な計画について話し合いました。また、学校予算に子どもたちの声を反映させた場合、予算要望で通らなかったことも通るのでないかという考えもありました。さらに、子どもの声を予算要望につなげてい

き、それを実現していきたいという思いも町内事務職員で共有することができました。

その結果、具体的な内容を立案し、取り組みをスタートしました。アンケートの内容についても、美幌ブロック内で先鞭をつけたA町を参考とし、他町の学校の用紙をもとに作成しました。

② D町の場合

一部の学校で子どもアンケートについて取り組んできたD町ですが、その中でF校では職員へ事前に打診した結果、ア.とんでもない意見が出たらどうするのか、イ.アンケートで要望として選ばれたか選ばれていないかで子どもに不満が出る、ウ.修繕のくくりでも範囲が広すぎる、エ.子どもには比較対象がないので、直して欲しいものなどそもそも想像がつかない、オ.«子どもアンケート»では行政は動かないのではないのか、カ.«子どもアンケート»がパフォーマンスにしか見えないなどの問題点と、キ.出た意見や要望に関しては誰が基準を決めるのか、ク.子どもの意見も大事だが、今まで実現しなかったものの実現が優先ではないのか、ケ.アンケート内容を「はい・いいえ」の2択にして可視化する、コ.子どもアンケートを行うことには肯定的であるなどの意見が寄せられました。

これらの問題点・意見があったことから、職員会議に提案することの困難性を痛感し、「子どもアンケート」の実施を見合わせる結果となりました。

F校は、問題点・意見を生かしながら、今後に向けた準備を進めています。

G校は、2017年度に引き続き「子どもアンケート」を実施し、予算要望に生かせる資料として活用しています。提案に対しては、職員に理解があり、スムーズに進めることができます。回収したアンケート結果にコメントをつけて職員に配布するとともに、予算要望書の添付書類として提出しています。実現するには難しい内容もありますが、子どもが「危ない箇所はどこか?」「楽しい学校にするには何か必要か?」について、自ら考えるきっかけとなっているのは意義があることだと思います。そのアンケートをもとに「ボールを補充してほしい」「空気入れがたりない」と列挙された内容を教員と相談し、その年度のうちに購入しています。さらに、職員会議

を通じて、子どもからの「声」が実現した内容を報告し、子どもたちに伝えてもらっています。

2018年度は、子ども向けとして、アンケート結果と一緒にコメントをつけて、校内に掲示もしています。教職員の協力意識が実施に向けて後押しされていることを実感しています。

残念ながら2校同じ取り組みに至っていませんが、2年間の取り組みの蓄積や教職員相互の協力体制も醸成され、子どもたちの考えや傾向なども踏まえながら、学校間での連携や協力をもとに、状況確認しながら、足並みをそろえた取り組みができるようにしたいと考えています。

③ A町の場合

過去、町内の各地域に配置されていた学校も少子化等の影響により、現在では小学校1校、中学校1校の2校になっています。

2015年度、町内の事務職員が異動により全員入れ替わりました。2015年度段階で、L校の事務職員には「子どもアンケート」についての構想があり、H校の影響でB町では「子どもアンケート」について取り組んでいこうという機運が醸成されつつありました。

既にL校では2015年度の年度末反省会議において、「子どもの気づきや声を生かす学校予算」という観点で取り組みを進めたいと話題を投げかけ、「子どもアンケート」に向けた布石を打っていました。

2016年度の新年度計画会議において、事務部運営計画の学校財政財務の項目に「子どもが学び、楽しく過ごせる学校づくりを進めるため、アンケートなどで児童の直接的な声や願いを集約し、教育環境や教育活動の充実に生かす」と明記し、提案されています。具体的な形で提起されたのは、2016年3月の町小・中事務職員協議会（連携組織）の席です。その後、何回かの協議を経て、形になったのが、「研究実践計画書」として結実しました。その計画書の骨子ですが、次の2つの視点に要約されます。

ひとつは「子どもの声や願いを大事にする学校づくり」という視点で「子どもアンケート」を実施して、アンケート結果を要望事項として検討し、これを予算要望書づくりに反映させていくというものです。もうひとつは、

「子ども自らの学校づくり」という視点で、児童会の予算の確保と児童会ヒアリングを通じて、要望事項に子どもの意見を反映させるというものです。

これら計画書に盛り込まれた「子どもの率直な声を予算要望に生かしていきたい」という基本理念を大事にしながら、今後の取り組みを進めていくことになりました。

その後、同年7月下旬の職員会議で「子どもアンケート」の案や具体的な実施方法、実施後の活用や手だてについて提起し、2016年8月から9月にかけて学校として実施されました。

上記の実践計画書の中で触れられていることは、子どもの率直な声を予算執行や予算要望に生かしていきたいということが記述されるなど、この計画書が今後の取り組みを進めるための指針となりました。

アンケートの作成と実施で留意したのは次の点です。①アンケートは記述式ばかりでなく選択式の設問も取り入れる、②実施期間は学年の都合も考慮し、一定の幅を持たせる、③アンケートを児童生徒に配付する際は、その目的や活用からも補足説明をする。以上のことを踏まえて実施し、最終的な回収は9月下旬として、A町における「子どもアンケート」の取り組みはスタートしました。

④ B町の場合

各学校での予算要望確定にあたり、校内から要望があまり出でこず、学校からの要望の必要性や優先順位などを町教委から問われることも多くありました。また、町財政担当課が納得できる予算要望書を町教委から求められました。

そこで子どもの声を予算要望の資料として活用できるのではないかとことから、「子どもアンケート」の実施に向けて動き出しました。

2017年度に近隣町から参考資料を提供してもらい、A町の状況と合致する部分を取り入れるなど検討・協議をして、アンケートを実施しました。各学校での対応と反応は、①職員の理解と協力によりスムーズに進んだこと、②職員からは「面白いことをするね。期待している」との話が聞けたこと、また、「これからの学校は教員中心ではなく、他職種との協働による仕事の在り方が大切になる」と協力的な姿勢が多かったこと、③回収

についても職員の協力もあり、スムーズにいったことなどもありました。

実施したアンケート結果をどのように子どもに返すか、地教委への予算要望の資料として、どのように添付・活用するかを検討していきました。

B町は、町教研を通し「子どもアンケート」の取り組みを行ってきたこともあり、毎年3校、足並みをそろえて実施をしています。

10月以降、3校で予算要望事項について確認し、「子どもアンケート」を予算要望の資料として提出していく計画をしています。残念ながら、今年度はそれに見合う備品がなかったため、3校共通の要望事項はありませんでした。

昨年度末、「子どもアンケート」で3校の児童・教員から要望があった「iPad」に町が注目し、町内の状況を確認した後に3校に1台ずつ購入され、「iPad環境」についても検討されるようになりました。

その後、「子どもアンケート」の内容が、「パソコン更新推進事業」等の町の予算編成の資料となったため、「子どもアンケート」の声が町の財政計画へ繋がったことに気づかされました。

今後もこの作業を3校で行い、「子ども・教員の要望」を確認し要望していく体制を継続していきます。(資料Ⅲ)

2、学校単位の取り組み

(1) D校の場合

「子どもアンケート」の実施をブロック研修会で知り、「自校でも実施できないか」と考え、管理職に打診しました。管理職は、「児童を相手に要望を取ること自体おかしいのではないか。」「学年を持っている先生方の負担がかかる。」「話は保留にしておくが、現段階で学校の許可は出せない。」を理由として難色を示したため、アンケートの実施を断念しました。

今後の方向性としては、「子どもアンケート」の実践による効果をわかりやすく説明し、取り組み方法の改善や工夫できることを検討し、次年度の実施に向けた準備を進める予定です。

(2) F校の場合

「子どもアンケート」は大切だと思い計画を進めようとしていました。4～6年生を対

象とし、学級担任への打診、職会での提案など準備を進めていました。

しかし、管理職・担任への打診の段階で『「子どもアンケート」より、やらなければならない仕事ができるようになってからにしてくれ』と批判を受けました。結果として、職員に対して「子どもアンケート」の話題に触れること自体に恐怖感を持ってしまい、提案することを仕方なく断念しました。

(3) I校の場合

春季の業者による学校敷地内の遊具点検（教育委員会委託）において、部分修理が不可能であり、修理や更新又は撤去の処理が近づいていることがわかりました。学校として、子どもの外遊びの環境・機会を減らすのではなく、維持又は更新が必要という判断をしました。

修理に多額の費用がかかるのであれば、修理ではなく、子どもたちが魅力的に感じる遊具を新たに選定するのが相応しいのではないかと、また、児童の考えを少しでも反映させる取り組みも出来るのではないかと思い、「子どもアンケート」の形態ではなかったですが、児童の声を集約した結果を教育予算要望書に盛り込みました。

五、今後に向けて

「子どもアンケート」実施に向けての取り組みを、美幌ブロックの各町単位で進めてきた実践に焦点をあてながらレポートにしました。

実際、「子どもアンケート」実施状況は、町単位で組織的に行ったところや学校単独で実施・計画したところなども含め、美幌ブロック全11校のうち、過半数程度しか行えませんでした。

この数年間、美幌ブロックの研修テーマの課題設定から、具体的実践を通しての成果や課題を整理すると次の通りです。

成果

①教育予算要望活動の一環としての活動だけではなく、子どもの視点から「学校づくり」へと結び付けていくことの重要性を認識できたこと、②町単位の組織的な実践に向けて、協議・検討できたこと、③職員の理解と協力によりスムーズに進んだこと、④子どもたちの自主的な声を予算要望に反映させるのに有効な手段であることを確認できたこと、⑤意欲的に職場内で「子どもアンケート」実施に向けて挑戦した学校事務職員が出てきたこと、⑥「子どもアンケート」実施に向け、意欲的にとりくむ動きがみられたこと、⑦「学校評価」の一環として、「子どもの視点」を汲みとる手段として活用することなどを挙げることが出来ます。（資料VI）

課題

しかし、一方では、①町単位及びブロックで統一した課題を組織的に実践することが難しいこと、②職場内でアンケート実施に向けたコンセンサスを確立することの難しさ、③アンケートの作成・集計作業は事務がおこなうにしても、回答用紙の配布・集計等、先生方の仕事が増えること、④対象学年の選定や高い有効回答率のもとでアンケート集計ができるかということ、⑤学校単位での「子どもアンケート」実施計画に対して、有効な支援体制をとることができなかったこと、⑥「子どもアンケート」実施の取り組みを属人的対応から組織的且つ継続的な体制をいかにつくることが出来るかなどが指摘されます。

この間の取り組みを通じて、「子どもを視点においた学校づくり」をめざす方向性を持続していく事で、子どもの声から具体的な改善が図られたことは確かであり、子どもの「声」を大切にすることを改めて実感したところです。

学校の施設設備などに関して、子どもたちの目線から望んでいることを知ることによって、教育予算要望書に子どもたちの声を反映できることにもなります。それが結果として、教育環境の実態改善へと結びつけることができれば良いと思います。

今後、「子どもアンケート」の意義と位置づけを明確にして、学校事務活動の一環として取り組んで行ければと思います。